

# 蒲郡市下水道事業経営戦略（概要版）（1）

改定計画期間：令和8年度～令和17年度  
(2026年度～2035年度)

蒲郡市 上下水道部 下水道課

## I 経営戦略改定の趣旨

経営戦略とは、公営企業の各事業者が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。

令和3（2021）年度の策定から5年が経過することから、経営戦略の見直しに係る国の要請に基づき、最新の経営状況の反映や抜本的な改革等の取り組みを通じて経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、経営戦略を改定します。

なお、計画期間は令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間とします。

## II 下水道事業の概要

(令和7年3月31日現在)

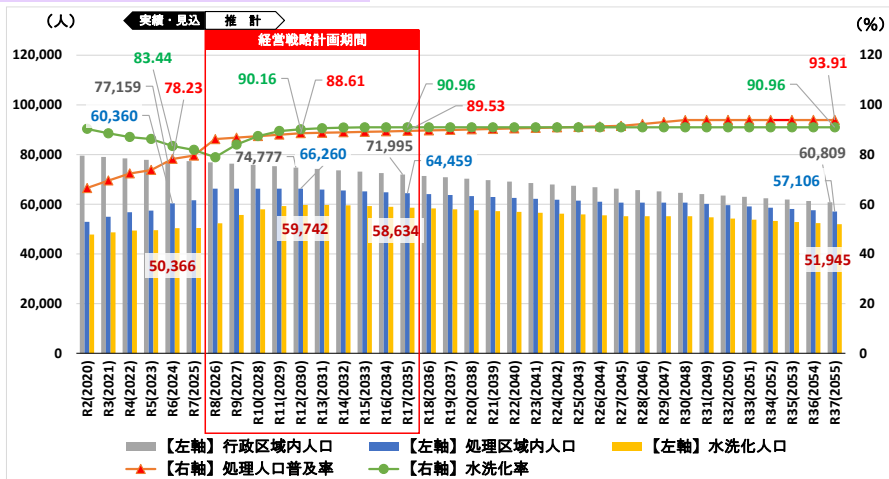
行政区域内人口	処理区域内人口 (処理人口普及率)	水洗化人口 (水洗化率)	主要施設	管きよ延長	供用開始年度 (経過年数)
77,159人	60,360人 (78.2%)	50,366人 (83.4%)	処理場 1箇所 ポンプ場 3箇所	485km	昭和52年度 (47年)

本市下水道事業は、昭和36（1961）年に都市計画決定し、昭和45（1970）年度から公共下水道事業に着手、昭和52（1977）年に供用開始されました。下水の排除方式は、水質汚濁防止上の観点から、汚水と雨水を別々に排除する分流式を採用しています。

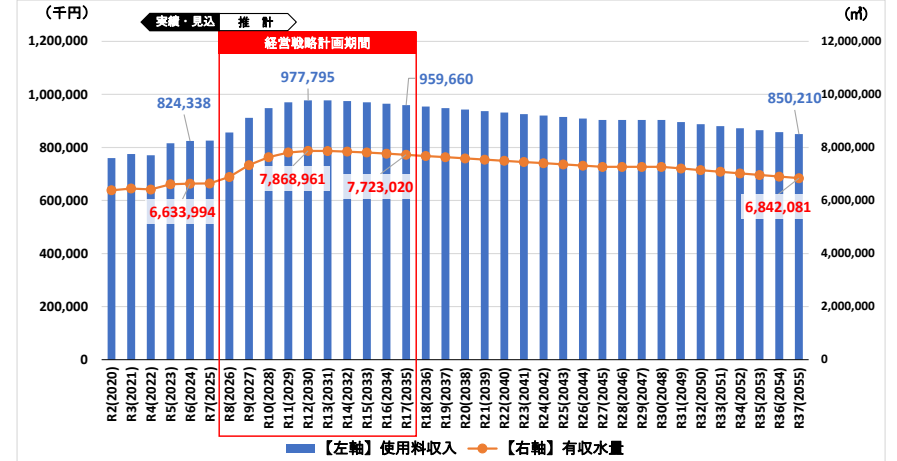
本市の公共下水道の処理区については、蒲郡処理区と豊川処理区に分かれ、蒲郡処理区の汚水については、蒲郡市下水道浄化センターで処理したうえで渥美湾に放流しています。豊川処理区の汚水は、近隣市とともに、愛知県豊川浄化センターで処理しています。

## III 下水道事業の状況

### 処理区域内人口・水洗化人口



## 有収水量・使用料収入



「蒲郡市重点アクションプラン」に基づき、下水道整備の早期概成や水洗化の促進により使用料収入は増加するものの、その後は人口減少に伴い収入も減少していきます。

また、本市の下水道事業は、供用開始から50年を迎えており、老朽化が進む処理場やポンプ場・管きよについて、計画的な施設の改築・更新に向けた財源の確保が課題となってきました。

## 経営指標比較

(令和7年3月31日現在)

経営指標	望ましい動き	蒲郡市	類似団体 平均値
汚水処理原価	↓	149.72円	159.75円
経費回収率	↑	<b>低</b> 82.99%	97.98%
水洗化率	↑	<b>低</b> 83.44%	93.08%

汚水処理原価：汚水処理費÷年間有収水量 経費回収率：下水道使用料÷汚水処理費  
水洗化率：処理区域内で下水道を利用している人口の割合

### 本市下水道事業の課題

経費回収率について、類似団体平均値を下回っており80%台前半にとどまっています。そのため、本来使用者が負担すべき汚水処理に要する費用を使用料収入で賄えず、下水道事業の独立採算が確保できていません。その不足分は市からの繰入金に依存しています。

水洗化率についても類似団体平均値を下回っています。水洗化率の向上は経費回収率の向上にも繋がるため、更なる水洗化率向上に向けた取り組みが必要です。

## IV 経営の基本方針と取組

**基本理念：快適な市民生活のために公共下水道の普及を促進し、適切な維持管理により長期的に安定したサービスを提供し続けること**

### 【基本方針① 下水道普及率・水洗化率の向上及び管きよの適正な維持管理】

- 「全領域汚水適正処理構想」に基づき、工法の低コスト化を図り、整備区域の優先度及び発注計画等の見直しを検討していきます。
- 下水道施設の老朽化対策として、「ストックマネジメント計画」で行われたリスク調査等を活用して、計画的な管きよの更新・修繕に取り組みます。
- 不明水対策として、管きよ劣化調査の際に不明水の原因となる不具合箇所を特定し修繕することにより不明水を減少させ、汚水処理の効率化を図ります。
- 水洗化率向上のため、個別訪問や郵送による普及啓発活動や、補助制度の導入により接続件数の増加を進めます。

### 【基本方針② 下水道浄化センター及び各中継ポンプ場における管理経費の縮減】

- 下水道施設の保守・点検等を計画的に行い、適正な施設の維持管理に努めます。
- 「ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な下水道施設の更新・修繕に取り組み、老朽化による維持管理費の増大を抑制します。
- 「全領域汚水適正処理構想」に基づき、蒲郡市下水道浄化センター場内にし尿受け入れ施設整備を行い、汚水処理の広域化・共同化を進めます。

### 【基本方針③ 経営基盤の強化・財政マネジメントの向上】

- 下水道事業では、令和元（2019）年度に公営企業会計を適用しており、財務諸表の作成等を通じて引き続き経営状況の的確な把握と収支の適正化を目指します。
- 「少なくとも5年に1度の定期的な経営戦略の改定（使用料改定の必要性検証）→（必要に応じた）下水道使用料の見直し」というサイクルを確立し、持続的な経営基盤の維持・強化を図ります。
- 官民連携（PPP※/PF1）により、業務執行のための人員やノウハウの維持・強化等の効果が期待できます。特に水の官民連携は、地方公共団体と民間企業が協力して、上下水道の維持管理・改築修繕計画の策定やその計画に基づく事業運営を行う新しい仕組みとして注目されており、本市でも導入を目指して検討を進めます。
- 市民の皆さまに下水道事業の経営状況等をお知らせするため、「広報がまごおり」やホームページ等で分かりやすい情報提供を行います。

※PPP：官民（公民）が連携して公共サービスの提供を行うことで、民間事業者の創意工夫を活用し行政の効率化を目指すもの。

## V 使用料改定の必要性の検証

投資・財政計画で、計画期間10年間における使用料改定の必要性を検証しました。現状の使用料水準では大幅な赤字となり、事業の持続的運営には使用料改定が必要です。

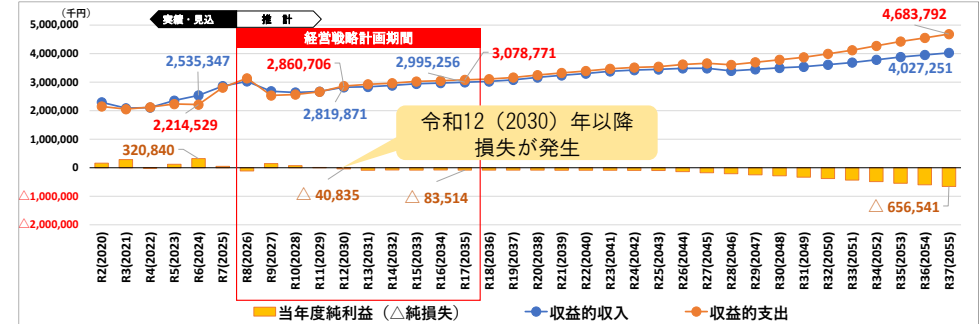
項目	10年間合計 計画期間（令和8年～令和17年）
①汚水処理費	11,681,194千円
②使用料収入	9,511,361千円
③経費回収率（②/①）	81.42%

## VI 投資・財政計画

### 投資・財政計画（現状ケース）

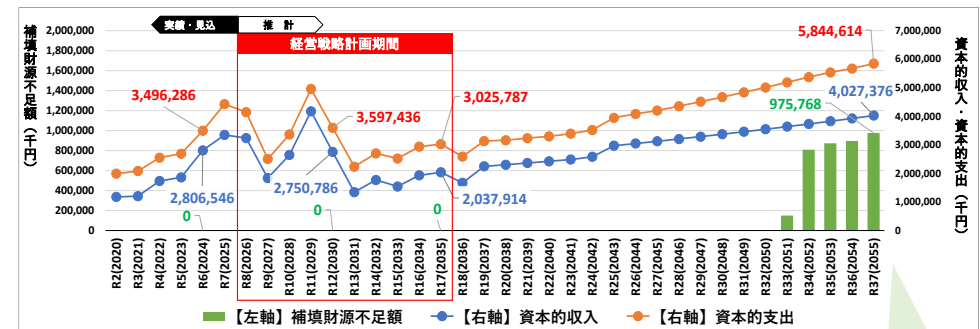
#### （1）収益的収支

※収益的収支：使用料収入など、事業の経営活動によって発生する収入・支出



#### （2）資本的収支

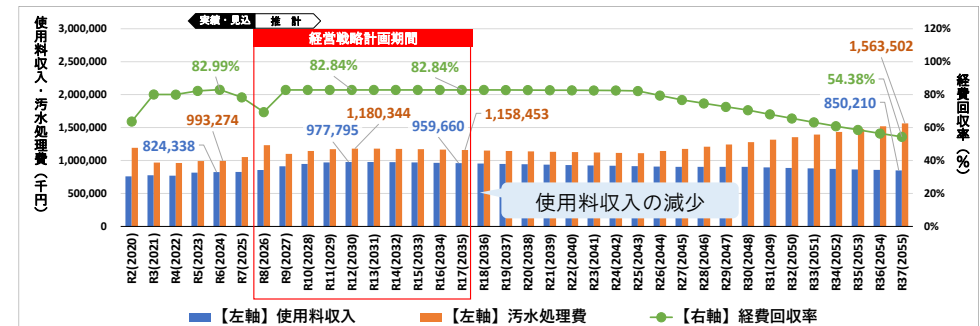
※資本的収支：将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入・支出



※補填財源：予算の執行段階で資金が不足した場合に、その不足を補うために使用される財源のこと

#### （3）使用料収入、汚水処理費、経費回収率

将来的に補填財源が不足



# 蒲郡市下水道事業経営戦略（概要版）（3）

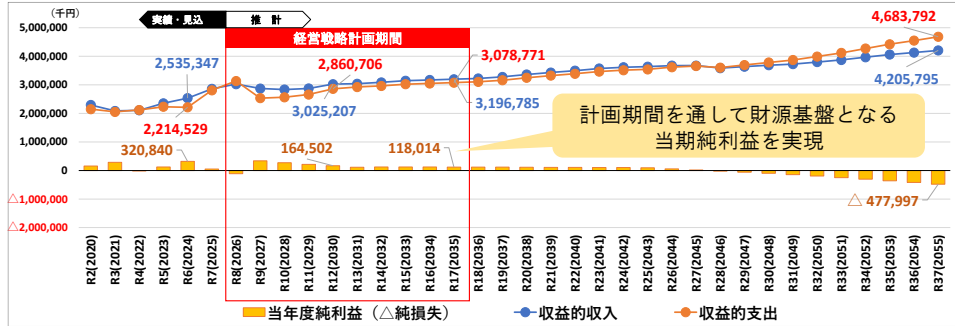
改定計画期間：令和8年度～令和17年度  
(2026年度～2035年度)

蒲郡市 上下水道部 下水道課

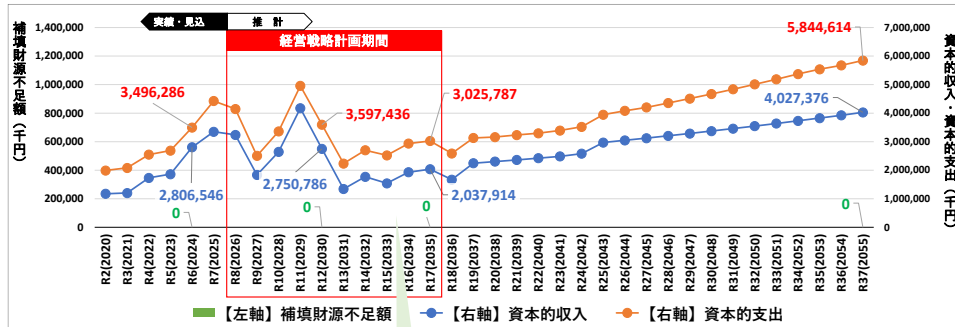
## 投資・財政計画（改定ケース）

令和9(2027)年度に使用料を21%（経費回収率90%以上）改定した場合  
参考：下水道使用料(月20m)(税込)1か月あたり  
現状:2,299円 改定:2,779円(+480円)

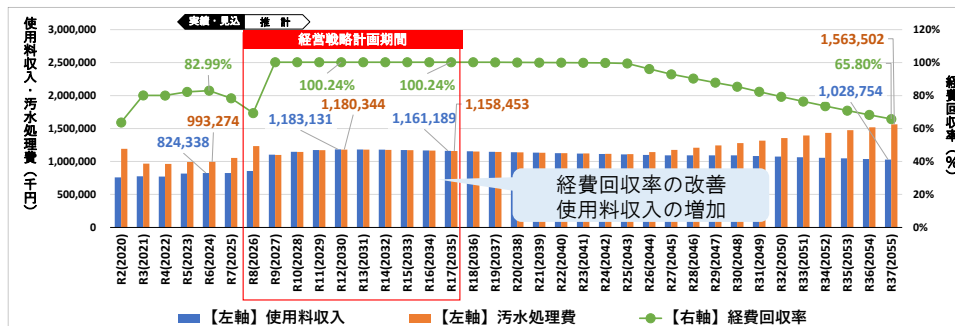
### (1) 収益的収支



### (2) 資本的収支



### (3) 使用料収入と経費回収率



## VII 経費回収率向上に向けたロードマップ

業績指標		実績値 令和6年度	中間目標値 令和12年度	最終目標値 令和17年度
経費回収率		82.9%	90%以上	100%以上
水洗化率		83.4%	92%以上	93%以上

今後の取組		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収入増加	下水道使用料の改定	条例改正	料金改定	必要性検証				必要性検証			
	少なくとも5年に1回使用料改定必要性の検証										
支出抑制	民間委託による維持管理費用削減	適宜見直しつつ実施									
	ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築	計画に基づき改築									
	水の官民連携導入による事業運営費用の低減	導入可能性検討					水の官民連携導入見込				

経営戦略は策定して終わりではなく、経営戦略の推進のため、毎年度目標値や計画値と実績値との乖離原因を分析することで進捗管理（モニタリング）を行い、5年毎に評価・検証を行うとともに、必要に応じて見直しや改善を行いながら、事業の適正かつ効率的な実施を推進していきます。そして、その結果を経営戦略等に反映させる「計画策定（Plan）-実施（Do）-検証（Check）-見直し（Action）」を導入し、目標の達成状況や見直した経営戦略を市民のみならずホームページ等で公表します。